キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	－30,895,664
	人件費支出	－32,594,379
	その他の業務支出	－1,812,909
	科学研究費助成事業等預り金の純増加額（又は純減少額）	12,183
	運営費交付金収入	17,192,711
	授業料収入	3,651,950
	入学金収入	484,407
	検定料収入	115,263
	附属病院収入	37,303,177
	受託研究収入	4,826,240
	共同研究収入	611,846
	受託事業等収入	596,652
	補助金等収入	6,729,558
	寄附金収入	1,370,115
	その他収入	1,189,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,780,356
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の取得による支出	－100,000
	有価証券の取得による支出	－100,000
	有価証券の売却による収入	100,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	－4,577,251
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	10
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	－185
	施設費による収入	725,067
	定期預金の預け入れによる支出	－20,000,000
	定期預金の払い戻しによる収入	20,000,000
	小計	－3,952,358
	利息及び配当金の受取額	306,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	－3,645,809
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	－938,291
	長期借入れによる収入	49,443
	長期借入金の返済による支出	－2,286,318
	小計	－3,175,166
	利息の支払額	－89,474
	財務活動によるキャッシュ・フロー	－3,264,641
Ⅳ	資金に係る換算差額	1,531
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	1,871,437
Ⅵ	資金期首残高	18,367,601
Ⅶ	資金期末残高	20,239,039

注記

注）１　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳　（単位：千円）

現金及び預金	20,239,039
うち、定期預金（控除）	－
資金期末残高	20,239,039

２　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得　（単位：千円）

工具器具備品	447,802

②　現物寄附による資産の取得　（単位：千円）

工具器具備品	109,768
船舶	1,898
図書	4,483
	116,150

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		815,008,730
	当期総利益	815,008,730	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	315,543,946	
	国立大学法人法第35条の２において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	499,464,784	499,464,784　815,008,730

注　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議令和６年２月21日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省日本公認会計士協会令和６年６月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」等については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～47年
構築物	３～60年
工具器具備品	２～20年
船舶	４～12年